

# SUMMARY

# 徳島経済

vol.103 【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.103』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを掲載しています。

今回の2019年秋号（vol.103）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙  
「那賀町」

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

『徳島経済』(vol.103)が必要な方はご連絡ください。

当研究所 HP(<https://www.teri.or.jp/>) で全ページ閲覧可能です。

## ● 対 談 ●

### お客様のためのものづくりで世界に飛躍

東光株式会社 代表取締役社長 佐藤充男氏

日本で初めてパンティストッキングを製造した女性靴下業界のパイオニア。

戦後ナイロンテグスの製造販売を経て、1968年にパンティストッキングの製造を開始、事業を拡大するが、高度成長期以後は、価値観で勝負できる息の長い商品づくりへと方向転換を図る。創業者である父が導入していた無段階変圧編機で国内初の医療用ストッキングを製造し、存在感を発揮している。

医療機器以外では、機能性ストッキングの分野で、徳島インディゴソックスの選手や監督に藍染めのソックスを提供するなどスポーツ関連商品にも注力している。

今後は、国内だけでなく、アジアでの市場拡大、さらにはヨーロッパ市場での販売を考慮しており、独自の高い技術力と商品開発力を武器に、これからもお客様のために独創的で付加価値の高いものづくりを行っていく。

#### ～ちょっと抜き書き～

●いちばん大事なことは、うちの会社は誰のためにやっているかということを見失わないことです。私や息子のための会社ではありません。従業員のための会社でもありません。地域の人たちのためでも、日本のためでもない。会社というのは、お客様のためにあるのであって、商品を使っていただく消費者の人たちのためにもものづくりをするのです。

●現在何を一番多く作っているかという数や金額の話は大した問題ではないと思っています。重要なのはどのような性格の製品づくりを目指すのか、ということです。われわれは、司法の中でのものづくりを基本に商品開発を行い、販売しています。

## ● Report ● 研究員による調査レポート

### 調査：新時代における遍路受入態勢のあり方

#### ～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～

(担当 大谷 博)

現在、「四国八十八箇所霊場と遍路道」四国遍路の世界遺産登録に向けた活動が四国を挙げて展開されている。しかし、お遍路さんは減少傾向をたどるとともに、遍路道沿線地域では過疎化が進み、後継者難などもあって遍路宿が廃業を余儀なくされ、また、お接待の担い手である住民も減るなど、遍路文化の維持・継承を危うくしかねない事態が進行しつつある。

一方で、近年、外国人遍路が人数こそまだ少ないものの大幅に増えていることから、将来の世界遺産登録を見据え、宿泊施設をはじめ遍路受入態勢の現状や課題を分析し、あるべき方向について検討した。

なお、四国の地銀4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）の包括提携「四国アライアンス」の「地域経済分科会」（各銀行系シンクタンクで構成）が調査の実務を担当し、報告書を作成した。

世界遺産登録をめざして外国人お遍路さんの困りごとを解消しよう。

### 調査：外国人遍路受入センターの整備

(担当 大谷 博)

四国では産学民官が一体となって四国遍路の世界遺産登録をめざしている。世界遺産に登録された巡礼路では外国人巡礼者が著しく増えている。21番札所太龍寺と麓を結ぶ太龍寺ロー

プウェイの外国人利用者(2018年)は1,447人、2年間で約2倍に増えた。外国人お遍路さんは「言葉が分からない」、「土地勘もない」、「遍路の作法も知らない」、「日本の生活習慣も知らない」で来る場合が増えている。外国人お遍路さんの受け入れには彼らに対するインフォメーション機能やコンシェルジュ機能、ツーリズムビューロー機能を備えた外国人遍路受入センターが必要である。

ソーラーシェアリングは、環境問題や農地の保全、食料問題など、社会的な課題解決に向け大きなポテンシャルを秘めている。

## 調査：徳島県におけるソーラーシェアリングの現状と課題

(担当 佐々木志保)

ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)とは、農地を活用して農業と太陽光発電を両立させる事業で、農林水産省農村振興局長通知(2013年3月31日付け)により、太陽光発電設備のための支柱の設置について、優良農地も一時転用許可の対象となった。国内のソーラーシェアリングにかかる農地転用許可実績は年々増加しており、全国で約2,000件、徳島県は141件と全国4位である。しかし中には不適切な事例も含まれるため、そのような事例の発生を未然に防止し、または早期改善を促すための対策が必要であろう。また、社会的要請に応える手段として有効である一方、ノウハウの蓄積は不十分で、取り組むには一定のハードルがある。

ソーラーシェアリングは、あくまでも「農業を支える発電事業」という制度のコンセプトを念頭に置き、様々な事例を分析し、データを積み上げ、各地域に合った方法で実践することが望まれる。

徳島IoT活用研究会での活動を通じ、IoTの活用を後押しする要因がある一方で、逆に阻害している要因も分かってきた。こうしたことを踏まえた上で、今後もIoT活用を進めることで、県内中小企業の経営革新と経営体力の強化をサポートする。

## 調査：中小企業におけるIoT活用についての考察

～徳島IoT活用研究会の活動を通じて見えてきた企業の現状や意識から～

(担当 蔭西義輝)

県内産業の立ち位置から見ると、製造業、建設業、卸売業、農業をはじめとする第一次産業、観光関連、医療・福祉など幅広い分野で、IoT活用に向けたポテンシャルが大きい。しかし、「人手により一応業務が回っている」「失敗が許容されていない意識等が強い」「簡易なIoTでさえ扱える人材がいない」「大手IT事業者は高コスト、適当な地場IT事業者が見つからない」「高額なインフラや扱いにくいデータといった課題に対応していない」といった要因で活用が阻害されている。

今後は、「来夏を目途に報告書作成」「マッチングや産学連携などの触媒機能を一層積極的に果たす」「行政との連携を深め、政策提言機能を高める」などの方針のもとで、IoT活用を後押しする。

SDGs(持続可能な開発目標)は、全てのステークホルダーが連携するとともに、私たち一人ひとりが「自分事」として行動しなければ達成できない。

## 調査：SDGs達成に向けた徳島県内の取り組みと課題

(担当 井上郷平)

エス・ディー・ジーズ

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年の国連総会で採択された、先進

国と発展途上国が共同で取り組むべき国際社会全体の目標。「誰一人取り残さない(No One

Left Behind)」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を基本理念とし、企業や一般市民などの意見をもとに、17 のゴール(目標)と 169 のターゲット(目標を具体化したもの)を定めている。

昨今世界では食品ロス問題やプラスチックごみの処理問題、水問題など、多くの問題を抱えている。徳島県内ではこうした問題の解決に貢献すべく、県内の自治体や企業、団体が様々な取り組みを行っているが、目標達成のためには、全てのステークホルダーが連携していくとともに、私たち一人ひとりが SDGs を「自分事」として認識し、行動できるかが重要となる。

**2019年10月の消費税率引上げに伴う「キャッシュレス・消費者還元事業」は、中小・小規模事業者および消費者の双方にキャッシュレス化の進展を促している。**

### **調査：キャッシュレス社会の進展と対応に向けた課題** (担当 元木秀章)

キャッシュレスとは一般に「モノやサービスを購入した際に、現金以外で支払うこと」を意味する。日本のキャッシュレス市場は、大規模店舗を中心とした比較的高額の決済によって、これまで主にクレジットカードが牽引してきたが、今後は中小・小規模店舗での日常のかつ少額な決済においてもキャッシュレス化を推進することが重要である。こうした中小・小規模事業者では、その導入コストや運用・維持コスト、資金繰りなどが課題とされてきたが、QRコードを用いたモバイル決済サービスの登場や、政府の「キャッシュレス・消費者還元事業」によりハードルが低くなってきており、キャッシュレス決済の更なる普及が期待される。

本稿は、こうしたキャッシュレス決済の現状を概観する中で、政府の「キャッシュレス・消費者還元事業」について触れ、今後のキャッシュレス社会の進展や対応に向けた課題について言及している。またインバウンド対策のために富士吉田市がエリアとしてキャッシュレス化に取り組んだ事例などを紹介し、考察を加えた。

## ●特別寄稿●

### ◆IoTの取り組み方に特徴あるいくつかの地域の考察◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

IT(情報技術)の発展を駆動力とした情報のネットワーク化が、社会の仕組み自体を急激に変化させており、この産業革命に近い変化は、今後さらに加速することは間違いない。特にIoTは、それぞれの地域の産業や組織が、自らが中心となり進化・深化していくべき技術課題である。そこで、現在日本の各地で行われているIoTを活用する活動のうち、高知県、北陸三県、広島県を採り上げたが、徳島県全体の産業や個々の企業の行方を考える際、参考になると思う。

また、地域全体の問題として捉えていくにはいわゆる産官学金の協力体制が必要で、特に行政は早めに地域のあるべき姿を提示し、情報インフラをいかに整えていくかを青図面化すべきだと考える。インフラを作り「さあ皆で使いましょう」式の総花的施策でなく、高知県のように、IoTやAI等の情報革命を基本に据えて、重点実施する分野に言及し、現場からの要求(ニーズ)をもとに青写真を示して仕上げていく方が一本筋が通るし、スピード感も出て、地域や企業に対する効果も大きいと考える。